

## 2024 年度年末手当に関する中央執行委員会見解

要求実現に向けて取り組みをつくりだしていただいた組合員のみなさんに感謝いたします。併せて私たちの呼びかけに対して「会社に対する本音」を寄せていただいたすべての社員のみなさんに感謝いたします。

2024 年度年末手当は、社員の奮闘で 4 期連続の増収増益とした上半期の業績に対する成果配分と、今年 3 月の経営側による新賃金と夏季手当の「同時議論」によって 2.7 ヶ月の低額に抑え込まれた分を取り戻すべく「3.8 ヶ月」を要求しました。

私たちは要求実現に向け、JR 東日本で働く社員の「納得できる年末手当を求める気持ち」を結集する取り組みを進めてきました。コロナ禍や災害などを乗り越え、業績を V 字回復に導いてきた中、社員からはこれまでの「出れば良い」ではなく「出すべきだ」といった労働者の視点から力強い声が多く寄せられました。

団体交渉において経営側は「持続的成長のために投資が必要である」「期末決算は年末手当の判断要素には入れない」「もう一段の増収が必要だ」など、社員の現実とはかけ離れた主張を繰り返しました。東日本ユニオンは「期末決算の成果を社員は受け取っていない」「第 2 四半期決算（単体）の増収増益は並々ならぬ社員の奮闘の結果である」ことを柱に、組合員を通じて寄せられた社員の本音を経営側に直接訴えてきました。

11 月 12 日、経営側の回答は「上半期の業績や経営状況等を総合的に勘案し、基準内賃金の 2.8 ヶ月分とする」「さらに構造改革の進展と成果、物価上昇等による社員の生活実感を踏まえ、特に 0.1 ヶ月分を加算する」として 2.9 ヶ月を示しました。

職場から沸き起こった回答に対する怒りの声を力に「回答の再考」を求めて最後まで闘いを進めてきました。求めてきた「社員一律回答」と「月数による回答」を確認するも「最終回答である」とした経営側の姿勢を崩すことができず、これ以上の進展は図れないと判断し、11 月 18 日に妥結に至りました。

会社の業績や労働実態に比べて置き去りにされている賃金の低さに対する怒りや社員を大切にしない会社の姿勢への不満など、組合員の奮闘によって社員の気持ちが 1 つになりました。同時に「ボーナスは期待してない」「会社は社員の意見に応えない」「会社の言う働きがいは押し付けだ」「声を出しても意味がない」など、会社には言えない本音を打ち明けてくれました。これまでの取り組みによって「何でも話せる仲間づくり」「一緒に考え、行動していくことの大切さ」の職場風土をつくりだしてきた成果であり、各地で組織拡大も実現しました。

その一方で「会社施策や賃金に将来が見出せない」などを理由に、モチベーションの低下や社員の離職が後を絶たない現実もあります。「社員に期待されない会社」「本音を語るができない職場」では社員と家族の明るい未来は創造できません。私たちはこの現実を変えていかなければならないのです。

すでに 2025 春闘がスタートしています。私たち東日本ユニオンは「会社に対する本音」を社員と一緒に語るができる組織へと大きく成長することができました。肯定的な声から否定的な声まですべてを受け止めた上で、次に「今ある現実とどのように向き合い、2025 春闘勝利へとつなげていくのか」の議論を開始します。2025 春闘勝利に向けて、この間の取り組みの成果を確認し合い、JR 東日本の労働者の団結力をさらに大きくつくりだしていきましょう。

2024 年 12 月 3 日  
JR 東日本労働組合  
中央執行委員会